

(記入のポイント)

様式第1 別紙2 (第6条関係)

事業計画書

1 デジタル化に関する現状と課題

商店街を取り巻く状況や、新型コロナウイルスをはじめとする経済・社会環境の変化等も踏まえ、商店街の現状と課題について、具体的に記入してください。

2 事業の目的

商店街の現状と課題を踏まえ、デジタル化を図ることによってどのように課題解決をはかるのか、本事業に取り組む目的を具体的に記入してください。

※キャッシュレス導入の場合は以下を記入（連携申請の場合は商店街ごとに記入）

加盟店舗数	店舗	
現在のキャッシュレス導入店舗数	店舗	
本事業によるキャッシュレス導入予定店舗数	店舗	
(内訳)	新規導入店舗数	店舗
	決済端末入替店舗数 (※決済方法の追加を伴うものに限る)	店舗

3 実施内容（具体的に記入）

事業の内容を具体的に記入してください。
(※導入したい機器等の性能やシステム・アプリ等の機能、導入後の活用方法等について、具体的かつわかりやすく記入してください。必要に応じて、図や表、画像等を活用した資料を添付してください。)

※コーディネーターの活用を予定している場合は以下を記入

- ・コーディネーターへの依頼内容（必ず記入すること）

商店街の課題分析や顧客ニーズ調査、課題やニーズに対応したデジタルツールの選定・導入支援等、コーディネーターへの依頼内容を記入してください。

- ・選任予定者の個人名・会社名、選任理由（未定の場合は「未定」と記入）

コーディネーターの選任理由（上記依頼内容に対応できる専門性や資格等）を記入してください。

4 実施スケジュール

事業のスケジュールを具体的に記入してください。
※原則として、システム・機器等の導入は令和5年1月末までに完了するよう、スケジュールを立ててください。なお、事業全体が令和5年3月31日までに完了することが必要です。

5 期待される効果（具体的に記入）

商店街の課題の解決に今回のデジタル化の取組が寄与するものとなるのか、効果の見込みを記入してください。

※記入欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。